

平成29年11月15日

お知らせ

課名	農政企画課
担当	河本、小椋
内線	3121・3129
直通	086-226-7408

日EU経済連携協定（EPA）の大枠合意を踏まえた 県内農林水産物への影響について

日EU経済連携協定（EPA）の大枠合意を受け、このたび、国の影響分析結果を踏まえ、県内農林水産物への影響について分析しましたので、お知らせします。

日EU経済連携協定（EPA）の大枠合意を踏まえた 県内農林水産物への影響について

日EU経済連携協定（EPA）の大枠合意を受け、このたび、国の影響分析結果を踏まえ、県内農林水産物への影響について分析を行った。

1 総括

県内の農林水産業については、高齢化や担い手の減少が進行し、また、中山間地域がその多くを占めており、こうした状況等を踏まえ、今回の大枠合意の内容でEPAが発効された場合、牛肉等の品目について、長期的には、価格の下落による県内への影響も懸念される。

このため、今後、国が改訂を予定している「総合的なTPP関連政策大綱」に盛り込まれる施策も踏まえながら、本県の農林水産業の持続的発展に向けた取組を一層加速させる必要がある。

2 主要品目ごとの分析内容（9品目）

（1）小麦

<現状(平成27年)>

生産量 1,760トン 生産額 0.7億円

<交渉結果>

- ・ 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持
- ・ ごく少量の関税割当枠を設定

<分析結果>

- ・ 国の分析では、国産麦は量的又は質的に満たせない需要分を計画的に輸入する仕組みが維持されるため、輸入の増大は見込み難いとされており、県内への影響も見込み難い。

（2）大麦

<現状(平成27年)>

生産量 5,560トン 生産額 4.3億円

<交渉結果>

- ・ 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持
- ・ ごく少量の関税割当枠を設定

<分析結果>

- ・ 国の分析では、国産麦は量的又は質的に満たせない需要分を計画的に輸入する仕組みが維持されるため、特段の影響は見込み難いとされており、県内への影響も見込み難い。

(3) 小豆

<現状(平成27年)>

生産量 246トン 生産額 0.8億円

<交渉結果>

- ・ 枠内関税を撤廃するものの、枠外税率を維持

<分析結果>

- ・ 国の分析では、国内生産で不足する量を輸入するが、EUからの輸入実績はないため、特段の影響は見込み難いとされており、県内への影響も見込み難い。

(4) 牛肉

<現状(平成27年度)>

生産量 4,913トン 生産額 86億円

<交渉結果>

- ・ 関税削減で16年目に9%とし、輸入急増に対するセーフガードを確保

<分析結果>

- ・ 国の分析では、関税撤廃を回避し、長期の関税削減期間を確保するとともに、セーフガードを措置するなどにより、当面、輸入の急増は見込み難いとされている一方で、EUの潜在的な輸出余力が大きいことなどから、関税の引下げにより、長期的には、輸入牛肉と競合する乳用種を中心に国内産牛肉全体の価格の下落も懸念されており、県内への影響も懸念される。

(5) 豚肉

<現状(平成27年度)>

生産量 3,373トン 生産額 23億円

<交渉結果>

- ・差額関税制度を維持
- ・長期の関税削減期間（10年）と輸入急増に対するセーフガードを確保

<分析結果>

- ・国の分析では、長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置するなどにより、当面、輸入の急増は見込み難いとされている一方で、長期的には従量税の引下げに伴って、低価格部位の輸入増加により、国内産豚肉の価格の下落も懸念されており、県内への影響も懸念される。

(6) 牛乳乳製品

<現状(平成27年)>

生産量 95,022トン 生産額 102億円

<交渉結果>

- ・脱脂粉乳・バター等は国家貿易を維持した上で、民間貿易によるEU枠を設定
- ・ホエイは関税削減に留め、11年目以降もTPPにおける初年度の関税水準の3割を維持し、輸入急増に対するセーフガードを確保
- ・ソフト系チーズは横断的な関税割当とし、枠数量は国産の生産拡大と両立できる範囲
- ・主に原材料として使われる熟成ハード系チーズやクリームチーズ等は長期の撤廃期間を確保（16年目に撤廃）
- ・プロセスチーズ原料用チーズの国産抱合せ無税の関税割当制度は維持

<分析結果>

- ・国の分析では、関税撤廃の回避や横断的な関税割当の設定、長期の関税撤廃期間の確保などにより、当面、輸入の急増は見込み難く、牛乳も含めた乳製品全体の国内需給への悪影響は回避の見込みとされている一方で、長期的には競合する国産の脱脂粉乳・チーズ等の加工原料乳価の下落も懸念されており、県内への影響も懸念される。

(7) 鶏肉

<現状(平成27年)>

生産量 27,576トン 生産額 63億円

<交渉結果>

- ・基本的には、段階的に11年目に関税撤廃

<分析結果>

- ・国の分析では、EUからの輸入は600トンと少量の状況とされており、県内への影響も見込み難い。

(8) 鶏卵

<現状(平成27年度)>

生産量 127,857トン 生産額 256億円

<交渉結果>

- ・段階的に13年目に関税撤廃（卵白は即時関税撤廃）

<分析結果>

- ・国の分析では、鶏卵の輸入量は少量で、国産鶏卵と一定の棲み分けが見られることなどから、影響は限定的な見込みとされている一方で、関税削減・撤廃により、長期的には、国産鶏卵の価格の下落も懸念されており、県内への影響も懸念される。

(9) 林産物（構造用集成材等）

<現状(平成26年)>

生産量 59万m³ 生産額 521.1億円

<交渉結果>

- ・構造用集成材、SPF製材等の林産物10品目は一定の関税撤廃期間を確保（段階的削減を経て8年目に撤廃）

<分析結果>

- ・国の分析では、構造用集成材やSPF製材は、国産材を原材料とする構造用集成材や無垢の製材品と競合するとされている一方で、一定の関税撤廃期間を確保したことから、当面の輸入の急増は見込み難いが、長期的には関税引下げの影響が懸念されている。
- ・しかしながら、県内においては、構造用集成材の原材料となるひき板は、主にEUから輸入されており、構造用集成材とひき板ともに関税が段階的に削減・撤廃されることから、影響は限定的と見込まれる。